



キャリアという言葉は、日常的にもさまざまな場面で使われているが、同時に、多様な学問領域において出会う学際的な言葉でもある。それだけに本誌のこの企画で取り上げるにふさわしい言葉だといえるが、少し前に日本キャリアデザイン学会が刊行した『キャリアデザイン支援ハンドブック』（2014）でも、冒頭において、語源をはじめとした多角的な解説が、産業社会学、職業心理学、労働経済学の重鎮によってなされている。まずは同書を参照していただきたいのだが、そこでも指摘されているように、多くの研究者がコアの認識は共通しながらも多様な視点からこの言葉を使ってきた。同書がすでに刊行されていることを前提として、ここでは少し角度を変えて、具体的な事例を通してキャリアという言葉の研究上どう使ってきたかを提示してみたい。以下では「学校から職業への移行」に関わる実証研究を行ってきた立場から、極めて個人的な見解であるが、この言葉に乗せてきた意味を少し振り返って綴ってみる。

筆者自身は、キャリアを「職業キャリア」と言い換えることが多い。それは「個人の過去から未来につながる職業の連鎖」といった意味合いである。教育社会学でも、キャリア教育に関連する研究領域では、職業に限定せず、より広く生き方の履歴といった意味をキャリアに持たせることが多く、これはライフキャリアとか、広義のキャリアと言い換えうる。これに対比するなら、筆者が意識してきたキャリアは狭義のキャリアということになる。

I 職業研究所／雇用職業総合研究所における職業経歴研究

職業研究所および雇用職業総合研究所は、現在の労働政策研究・研修機構につながる研究機関の1970年～80年代における呼称である。筆者の研究生活はここから始まったが、当時、同研究所では個人の職業経歴を実証的に明らかにする2つの調査研究が行われていた。一つは1973年実施の「職業移動調査」で、無作為抽出された全国の成人男性約6000人に対して、面接法により職歴を丹念に聞き取る調査であった（1975年には首都圏の女性約1800人を対象としても実施）。社会学系の研究員らが担った研究で、SSM調査（「社

会階層と社会移動全国調査」：The National Survey of Social Stratification and Social Mobility, 1955年の第1回調査は日本社会学会が実施）が下敷きになっていたと思われるが、SSM調査が社会的不平等の構造やそれへの意識を明らかにすることをねらいとしていたのに対して、この調査では職歴そのものの解明に大きな力が注がれた。日本人の職業経歴パターンの抽出が試みられたのだが、そこで注目されたのは、従業上の地位、勤務先規模、職種などである。そこから、例えば、中小企業生産労働者や建設・単純労働者は後に自営業主に変わるのが少なくないのに対して、大企業を生産労働者は移動そのものが少ないといった職歴パターンが抽出され、これを基に労働市場における二重構造の存在が論じられた（職業研究所編1979）。ここでの職業経歴が、私の理解するキャリアの基本である。

もう一つは「若年労働者の職業適応に関する追跡調査」である。1969～71年に中学校を卒業した2820人を対象にしたパネル調査で、1970年から82年まで面接（一部郵送）法による調査が継続された。こちらは心理学系の研究員らが担った。新卒就職者の早期離職問題の解明を目的の一つとしたが、検討したのは、問題行動としての早期離職への対策でなく、早期離職が後の再就職にどうつながるのかの実態解明で、企業間移動（特に初職から次職）における、職種や業種、企業規模などの移動前後の一貫性や、再就職先での満足度や希望の実現度が測られた。再就職先での安定、希望の実現や満足度を価値として、それを左右する移動の要因を検討するアプローチであり、前職とは異なる職種で再就職したほうが再就職先で定着することが多いとか、計画的な離職のほうが再就職における希望の実現度や満足度が高いなどの指摘がなされた（雇用職業総合研究所編1988）。ここに示される個人の意識や意向を重視する見方も、キャリアを議論するうえで外せないものである。

II 職業のどの側面に注目するか——時代の課題

キャリアを「職業の連鎖」ととらえるといっても、その際の「職業」の意味は、職務の束として「職業分類」といった形で使われる範囲を越えたものであり、

例示した2つの分析のように、職種（職務）の他、従業上の地位や勤務先の企業規模、業種など多様な側面があるものだと考える。どの側面に注目してキャリアパターンを抽出するかは、その時の課題、問題意識によって異なってくる。前者の例では、企業規模と職種を組み合わせた区分を用いてあらわされた就業状況の変動が、後者では、職種、業種、規模におけるそれぞれの前職と次職との異同がキャリアパターンとして扱われていた。

近年の「学校から職業への移行」に焦点を当てた研究において、キャリアをパターン化する際に注目してきた職業の側面は、就業の有無、正規か非正規かという雇用形態、さらに学校卒業と入職のタイミングである。これらの側面が選ばれたのは、新卒一括採用と企業内での人材育成の慣行がわが国の一般的な移行の仕組みだという認識の下、そこから外れる事態を個人の履歴から把握しようという意図があったからである。

1990年代の後半、新卒就職市場は冷え込みが続き、学校卒業時点で就職も進学もしていない「無業者」が増えていた。また、フリーターの増加が指摘されていたが、好景気の頃との違いはよく知られていなかった。職業への移行プロセスに変化が起きていることを明らかにするために、筆者らは、まず自らをフリーターだと認識する若者を対象にしたヒアリング調査を行い、さらに都市部に住む若年層を対象にした量的調査を行い、これを補完する大規模統計調査の2次分析を行った。こうした実態調査結果を分析する過程で、「他形態から正社員：学卒直後は無業やフリーターであったが現職では正社員になっている」などのキャリアを抽出し、キャリアを分ける背景要因やキャリア別の意識の特徴などを検討した。中でも特に注目したのがこの「他形態から正社員」類型で、正規雇用と非正規雇用を隔てる壁を越えるのはどのような個人であり、どのような経験をしているのかを検討し、政策提言へとつなげてきた。また、ここで使用したキャリアパターンは、その後の調査の分析にも使用され、時代変化をとらえる一つの枠組みとなっている。

職業のどの側面をとらえてキャリアパターンを抽出するのか、その内容は、時代によって、課題によって、また対象によって異なる。

Ⅲ 職業キャリア研究と学び

1980年代の「学校から職業への移行」研究では、学校の諸属性や専門教育、学校内の指導の在り方と卒業後の就職先（企業規模や職種）との関係や進路決定プロセスに多くの関心が集まっていた。卒業後のキャ

リアについては、早期離職が問題としては大きなものであった。80年代半ばに着手された「高卒者の初期キャリア調査」（1985年の高校1年生を卒業後6年目まで追跡したパネル調査）は、高校卒業から職業生活への参入、初期キャリアの形成プロセスを明らかにすることをその目的の一つとしており、卒業後のキャリアの類型化を行っている。そこでキャリアを分ける変数として、離職の有無に加えて、非正規雇用の経験があるか、卒業から初職入職までに1カ月以上の期間があるか（新卒就職か中途就業か）の3つを採用した。ただし、当時の中途就業者は対象者全体の1割に満たず、また、当初からの非正規雇用者は5%程度にとどまっており、キャリア形成における非正規雇用問題を提起するには至らなかったが、その後の展開につながる視点を示す先駆的研究であったといえる（日本労働研究機構1996）。

この頃の「学校から職業への移行」についての実証研究は、多くが学校への調査かその協力を得ての卒業生への調査によった。そのため学校の属性や教育・指導の内容について多くの情報が得られ、それらとキャリア形成との関係の検討が可能であった。わが国においては、学校が初職獲得過程で大きな役割を果たしてきたため、こうしたアプローチに意味があり、また有効であったといえる。これに対して、フリーターが問題化した後のこの分野の研究は、学校を通じた調査に限らず、世帯調査によるデータの活用など、幅広く若年層を対象にした分析が行われるようになり、移行過程での躰きがより幅広く、確実にとらえられるようになった。しかしその一方で、学校段階に受けた教育・指導の内容についての情報は限られたものになった。

社会変動の頻度が増し振幅が大きくなる中で技術革新が急速に進展しているのが現代社会である。新たな「学び」の必要性は高まらざるを得ない。おそらくそれはこれまでのOJT中心の企業内能力開発だけでは十分には提供できない類の学びを含み、わが国ではなかなか進まなかった企業を超えた職業的な生涯学習（生涯職業能力開発）の重要性は増している。高等教育における職業教育や「社会人の学び直し」の促進が重要な政策課題となっているのは、そうした時代の要請を反映してのことだろう。

こうした時代変化を考えると、キャリア形成と教育機関における学びの関係を解明していくことが重要になっている。職業の連鎖としてのキャリアとは、職業能力蓄積の過程でもある。個人の職業キャリア形成に対してどのような学びがどう貢献するのか、学びとキャリアとを一貫した形で意識してその関係を研究す

ることが重要になろう。今後、改めて教育機関と連携しての実証研究の必要性が高まるのではないだろうか。

参考文献

- 日本キャリアデザイン学会監修（2014）『キャリアデザイン支援ハンドブック』ナカニシヤ出版。
雇用促進事業団職業研究所編（1979）『日本人の職業経歴と職業観』至誠堂。
雇用促進事業団雇用職業総合研究所編（1988）『青年期の職業

経歴と職業意識——若年労働者の職業適応に関する追跡研究総合報告書』。

日本労働研究機構（1996）『高卒者の初期キャリア形成と高校教育——初期職業経歴に関する追跡調査結果』。

こすぎ・れいこ 労働政策研究・研修機構特任フェロー。
主な著作に『若者と初期キャリア——「非典型」からの出発のために』勁草書房、2010年。教育社会学専攻。